

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成25年度		担当課室	参事官(災害緊急事態対応担当)	小宮大一郎			
会計区分	一般会計		施策名	27 防災に関する普及・啓発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項17号		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月、中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等大規模かつ広域な自然災害に的確・迅速に対処できる人材の育成とネットワークの構築による我が国全体における防災対策の充実のため、国、地方公共団体及び指定公共機関における防災エキスパートとなる人材を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体及び指定公共機関の職員がOJT(On the Job Training)により内閣府防災の業務を経験しつつ、これらの職員と国の職員を対象に、実践的な研修が可能な「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」の活用等により、講義、討論、演習等を内容とした総合的な防災対応力を養成する研修を実施する。また、地域や職場の防災リーダーとしての活動が見込まれる者に対し、災害対応のマネジメントができる地域防災リーダーを育成する研修を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	127	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	127	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	研修受講者に対するアンケートの肯定的な評価の割合	成果実績			-	-	-	70%
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	内閣府企画研修の実施回数	活動実績 (当初見込み)			-	-	-	-
					-	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	「国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費」のうち、内閣府が企画・実施する研修に係る実績額を、研修実施回数で除算し、研修1回あたりの単位当たりコストを算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由				
	非常勤職員手当	-	28	平成25年度新規				
	委員等旅費	-	7					
	災害関係調査費	-	91					
計	-	127						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中央防災会議「防災対策推進検討会議」最終報告(H24.7)において、国における体制整備として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携や国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実を図るべき」との提言がなされており、喫緊の政策課題に対応するためのものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-